

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和4年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和4年12月末	41,552,751	25,128,902	23,416,480			
	令和5年5月末	42,044,836	38,162,878	37,675,219	487,659	26,248	461,411
	増加額	492,085	13,033,976	14,258,739			
特別会計	令和4年12月末	20,527,094	13,229,686	12,106,090			
	令和5年5月末	20,586,169	19,943,874	18,533,319	1,410,555	0	1,410,555
	増加額	59,075	6,714,188	6,427,229			

一般会計における令和5年5月31日現在の予算額は、420億4,483万6千円となっており、令和4年12月31日現在の予算額と比較すると、4億9,208万5千円増加しています。これは、二色小学校義務教育学校改修工事として2億1,726万1千円を追加補正したことが主な要因です。

決算見込は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わず、実質収支は4億6,141万1千円の黒字となりました。

また、特別会計における令和5年5月31日現在の予算額は、205億8,616万9千円となっており、令和4年12月31日現在の予算額と比較すると、5,907万5千円増加しています。これは、財産区特別会計において小瀬財産区土地売却に伴う一般会計への繰出金等5,773万円を追加補正したことが主な要因です。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が2億9,423万7千円、財産区実質収支が9億3,636万2千円、介護保険事業実質収支が1億1,258万2千円、後期高齢者医療事業実質収支が6,737万4千円、それぞれ黒字となりました。

(2) 令和4年度予算の執行状況

① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

(A) 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算見込の状況は第2表のとおりです。予算現額420億4,483万6千円に対し、収入済額381億6,287万8千円で、予算現額に対する収入不足額は38億8,195万8千円となっています。これは、非課税世帯等特別給付金事業費補助金を翌年度に繰越したこと、及び生活保護費等負担金の事業費が減少したことなどによって国庫支出金が17億5,049万1千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わなかったことにより繰入金が13億6,017万8千円減少したこと、臨時財政対策債等の発行可能額が減少したことなどにより市債が9億1,408万6千円減少したことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額431億3,730万2千円を比較すると、前年度を49億7,442万4千円下回っています。これは、市税が1億7,443万2千円増加したものの、新庁舎整備事業の事業費が減少したことなどによって市債が26億4,979万7千円減少したことや、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い国庫支出金が16億8,997万3千円減少したことが主な要因です。

第2表 令和4年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自 主 財 源	市税	11,357,617	11,495,539	30.2	101.2	11,321,107	26.1	1.5
	分担金及び負担金	162,930	149,751	0.4	91.9	129,205	0.3	15.9
	使用料及び手数料	395,826	380,600	1.0	96.2	370,845	0.9	2.6
	財産収入	45,302	45,563	0.1	100.6	420,592	1.0	△ 89.2
	寄附金	730,704	640,362	1.7	87.6	630,730	1.5	1.5
	繰入金	2,140,900	780,722	2.0	36.5	1,152,837	2.7	△ 32.3
	繰越金	243,184	243,085	0.6	100.0	296,196	0.7	△ 17.9
	諸収入	556,456	704,883	1.8	126.7	712,807	1.7	△ 1.1
	小 計	15,632,919	14,440,505	37.8	92.4	15,034,319	34.9	△ 3.9
	依 存 財 源	地方譲与税	174,064	178,290	0.5	102.4	177,250	0.4
利子割交付金		12,000	10,253	0.0	85.4	11,715	0.0	△ 12.5
配当割交付金		64,000	85,528	0.2	133.6	92,545	0.2	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金		50,000	61,133	0.2	122.3	103,960	0.2	△ 41.2
法人事業税交付金		129,000	183,135	0.5	142.0	127,680	0.3	43.4
地方消費税交付金		1,898,000	1,949,110	5.1	102.7	1,919,775	4.5	1.5
自動車取得税交付金		1,286	1,287	0.0	100.1	0	0.0	—
環境性能割交付金		38,000	38,506	0.1	101.3	34,583	0.1	11.3
地方特例交付金		75,916	85,323	0.2	112.4	221,356	0.5	△ 61.5
地方交付税		6,170,006	6,189,252	16.2	100.3	6,155,689	14.3	0.5
交通安全対策特別交付金		14,000	12,822	0.0	91.6	14,135	0.0	△ 9.3
国庫支出金		10,861,089	9,110,598	24.0	83.9	10,800,571	25.0	△ 15.6
府支出金		2,986,426	2,793,092	7.3	93.5	2,769,883	6.4	0.8
市債		3,938,130	3,024,044	7.9	76.8	5,673,841	13.2	△ 46.7
小 計	26,411,917	23,722,373	62.2	89.8	28,102,983	65.1	△ 15.6	
合 計	42,044,836	38,162,878	100.0	90.8	43,137,302	100.0	△ 11.5	

(B) 歳出

令和4年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額420億4,483万6千円に対し、支出済額376億7,521万9千円、翌年度繰越額2億6,318万4千円、不用額41億643万5千円となっています。

翌年度繰越額については、教育費の小学校管理事業(臨時)2億1,726万1千円が主なものとなっています。

また、不用額については、非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越明許)や保育所等支援事業など民生費で20億6,145万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業や岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業など衛生費で6億3,117万4千円生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額428億9,421万7千円を比較すると、前年度を52億1,899万9千円下回っています。これは、新庁舎防災設備構築事業、避難所空調設備整備事業などにより消防費が3億4,816万4千円増加したものの、新庁舎整備事業、財政調整基金積立事業の減少などにより、総務費が21億2,985万2千円減少したことや、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減少などにより民生費が6億3,339万5千円減少したことが主な要因です。

第3表 令和4年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		増減率 (B)-(C)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	(C)の 構成比	
議会費	269,877	250,581	0.7	92.9	251,467	0.6	△ 0.4
総務費	5,911,337	5,392,662	14.3	91.2	7,522,514	17.5	△ 28.3
民生費	19,543,987	17,482,537	46.4	89.5	18,115,932	42.3	△ 3.5
衛生費	4,158,549	3,527,375	9.3	84.8	3,750,928	8.7	△ 6.0
労働費	23,241	21,103	0.1	90.8	20,602	0.0	2.4
農林水産業費	313,793	299,147	0.8	95.3	250,166	0.6	19.6
商工費	569,169	531,020	1.4	93.3	264,911	0.6	100.5
土木費	3,237,716	2,935,809	7.8	90.7	3,387,462	7.9	△ 13.3
消防費	1,408,867	1,305,308	3.5	92.6	957,143	2.2	36.4
教育費	3,859,049	3,202,915	8.5	83.0	3,446,232	8.1	△ 7.1
公債費	2,612,270	2,601,008	6.9	99.6	2,518,230	5.9	3.3
諸支出金	126,981	125,754	0.3	99.0	2,408,630	5.6	△ 94.8
予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	0	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	42,044,836	37,675,219	100.0	89.6	42,894,217	100.0	△12.2

次に、令和4年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が29.7%と最も高く、次いで、人件費が16.1%、物件費が12.2%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、プレミアム商品券市民配布事業や塵芥収集事業の増加により物件費が4億2,616万1千円増加したものの、公共施設等整備基金積立事業や財政調整基金積立事業が減少したことなどにより、積立金が24億9,483万9千円減少したことや、新庁舎整備事業が減少したことにより普通建設事業費等が19億715万6千円減少した結果、52億1,899万8千円下回っています。

第4表 令和4年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	6,060,509	16.1	6,168,832	14.4	△ 1.8
扶助費	11,191,549	29.7	12,756,066	29.7	△ 12.3
公債費	2,600,369	6.9	2,518,230	5.9	3.3
小 計	19,852,427	52.7	21,443,128	50.0	△ 7.4
物件費	4,593,662	12.2	4,167,501	9.7	10.2
維持補修費	305,454	0.8	302,580	0.7	0.9
補助費等	4,392,278	11.7	4,142,002	9.7	6.0
積立金	775,039	2.1	3,269,878	7.6	△ 76.3
投資・出資・貸付金	117,670	0.3	155,560	0.4	△ 24.4
繰出金	3,477,951	9.2	3,345,674	7.8	4.0
普通建設事業費	4,160,738	11.0	6,067,894	14.1	△ 31.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	37,675,219	100.0	42,894,217	100.0	△ 12.2

② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での歳入については、予算現額205億8,616万9千円に対し、収入済額は199億4,387万4千円、収入率は96.9%となっています。前年度の収入済額198億8,178万3千円、収入率96.7%と比較すると、収入済額6,209万1千円の増、収入率0.2ポイントの増となっています。これは、保険料などの増加で後期高齢医療事業特別会計が1億2,578万円の増加したことが主な要因です。

また、歳出については、特別会計全体での予算現額205億8,616万9千円に対し、支出済額は185億3,331万9千円、執行率は90.0%となっています。前年度の支出済額184億6,455万5千円、執行率89.8%と比較すると、支出済額6,876万4千円の増、執行率0.2ポイントの増となっています。これは、保険給付費などの増加で介護保険事業特別会計が2億1,755万6千円増加したことが主な要因です。

第5表 令和4年度特別会計歳入歳出決算見込の状況 (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,229,602	9,829,862	9,535,625	294,237	96.1	93.2
財産区特別会計	979,535	981,017	44,655	936,362	100.2	4.6
介護保険事業特別会計	8,097,839	7,803,883	7,691,301	112,582	96.4	95.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,279,193	1,329,112	1,261,738	67,374	103.9	98.6
合 計	20,586,169	19,943,874	18,533,319	1,410,555	96.9	90.0

(3) 令和5年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	36,516,587			20,119,439		
6月末現在	37,775,129	10,969,163	7,760,322	20,153,105	4,154,961	2,800,850
増加額	1,258,542			33,666		

一般会計における令和5年6月30日現在の予算額は、377億7,512万9千円となっており、令和5年度当初予算額と比較すると、12億5,854万2千円増加しています。これは、住民税非課税世帯支援給付金事業3億8,319万2千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億7,422万7千円、プレミアム商品券市民配布事業2億2,430万4千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和5年6月30日現在の予算額は、201億5,310万5千円となっており、令和5年度当初予算額と比較すると、3,366万6千円増加しています。これは、フレイル予防事業1,935万円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和5年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額377億7,512万9千円に対し、収入済額は109億6,916万3千円で、収入率は29.0%となっています。前年度同時期の収入済額106億3,285万8千円、収入率27.3%と比較すると、収入済額は3億3,630万5千円の増、収入率は1.7ポイントの増となっています。これは、市税が8,416万8千円、国庫支出金が7,267万円減少したものの、繰越金が2億4,457万4千円、地方交付税が1億8,871万6千円増加したことが主な要因です。

また、予算現額の30.9%を占める市税は、収入済額54億3,359万7千円、収入率46.6%で、前年度同時期の収入済額55億1,776万5千円、収入率48.6%と比較すると、収入済額は8,416万8千円、収入率は2.0ポイントの減となっています。これは、固定資産税（現年課税分）が増加しているものの、個人市民税（現年課税分）が減少していることなどが主な要因です。

次に、令和5年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額377億7,512万9千円に対し、支出済額は77億6,032万2千円、執行率は20.5%となっています。前年度同時期の支出済額78億8,661万3千円、執行率20.3%と比較すると、支出済額は1億2,629万1千円の減、執行率0.2ポイントの増となっています。これは、教育費等が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業のなどの減少により、衛生費が1億794万9千円減少したことが主な要因です。

第7表 令和5年度一般会計歳入予算の執行状況(令和5年6月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
市税	11,657,658	30.9	5,433,597	49.5	46.6
地方譲与税	173,562	0.5	46,077	0.4	26.5
利子割交付金	8,200	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	122,000	0.3	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	196,000	0.5	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,171,000	5.7	512,419	4.7	23.6
環境性能割交付税	27,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	79,000	0.2	39,084	0.4	49.5
地方交付税	5,997,489	15.9	2,865,402	26.1	47.8
交通安全対策特別交付金	12,870	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	121,673	0.3	25,652	0.2	21.1
使用料及び手数料	392,791	1.0	75,094	0.7	19.1
国庫支出金	7,956,557	21.1	1,202,077	11.0	15.1
府支出金	2,967,340	7.9	154,705	1.4	5.2
財産収入	33,221	0.1	7,204	0.1	21.7
寄附金	730,250	1.9	61,587	0.6	8.4
繰入金	2,046,187	5.4	0	0.0	0.0
繰越金	26,348	0.1	487,659	4.4	1,850.8
諸収入	683,327	1.8	58,606	0.5	8.6
市債	2,336,656	6.2	0	0.0	0.0
合 計	37,775,129	100.0	10,969,163	100.0	29.0

第8表 令和5年度一般会計歳出予算の執行状況(令和5年6月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	256,348	0.7	84,048	1.1	32.8
総務費	4,362,880	11.5	721,758	9.3	16.5
民生費	17,286,773	45.8	3,499,675	45.1	20.2
衛生費	4,682,401	12.4	1,366,317	17.6	29.2
労働費	23,966	0.1	6,863	0.1	28.6
農林水産業費	274,332	0.7	39,164	0.5	14.3
商工費	478,755	1.3	143,504	1.8	30.0
土木費	3,429,846	9.1	874,314	11.3	25.5
消防費	1,274,965	3.4	285,484	3.7	22.4
教育費	3,005,591	8.0	588,634	7.6	19.6
公債費	2,684,399	7.0	150,544	1.9	5.6
諸支出金	4,873	0.0	17	0.0	0.3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	37,775,129	100.0	7,760,322	100.0	20.5

② 特別会計

各特別会計の令和5年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額201億5,310万5千円に対し、収入済額は41億5,496万1千円、収入率は20.6%となっています。前年度同時期の収入済額41億6,592万2千円、収入率20.5%と比較すると、収入済額は1,096万1千円の減、収入率は0.1ポイントの増となっています。これは、繰越金の減少などで介護保険事業特別会計が7,893万円減少したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額201億5,310万5千円に対し、支出済額は28億85万円、執行率は13.9%となっています。前年度同時期の支出済額27億2,494万4千円、執行率13.4%と比較すると、支出済額は7,590万円6千円、執行率は0.5ポイントの増となっています。これは、保険給付費の増加などで介護保険事業特別会計が5,542万1千円増加したことが主な要因です。

第9表 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和5年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,025,882	1,702,843	1,309,133	17.0	13.1
財産区特別会計	924,949	939,000	5,760	101.5	0.6
介護保険事業特別会計	7,867,484	1,324,549	1,319,317	16.8	16.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,334,790	188,569	166,640	14.1	12.5
合 計	20,153,105	4,154,961	2,800,850	20.6	13.9

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和4年度に収入した市税は114億9,553万9千円で、これを市民一人当たりの負担額でみますと第10表のとおり13万7,873円となります。また令和5年度の現計予算からみた市民一人当たりの負担額は14万900円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
平成30年度		11,544,953千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度		11,321,107千円	83,652人	135,335円	令和3年10月1日現在推計人口
令和4年度	(決算見込)	11,495,539千円	83,378人	137,873円	令和4年10月1日現在推計人口
令和5年度	(予 算)	11,657,658千円	82,737人	140,900円	令和5年7月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和5年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況(令和5年6月30日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,265,263.42㎡
建物	241,136.01㎡
車両	四輪132台、原付11台
基金	9,940,108,885円
無体財産(商標権)	1件
債権	59,665,479円
出資による権利	85,967,000円

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

市債の令和5年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、322億1,228万2千円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和5年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	5,070,968	15.7	財政融資資金	9,885,014	30.7
民生債	1,209,728	3.8	郵政公社資金	412,800	1.3
衛生債	211,475	0.7	地方公共団体金融機構	14,634,261	45.4
農林水産業債	5,467	0.0	大阪府	961,331	3.0
土木債・住宅債	3,510,164	10.9	市中銀行	3,586,720	11.1
消防債	822,706	2.6	その他	2,732,156	8.5
教育債	6,557,555	20.4			
災害復旧債	44,263	0.1			
減税補てん債	52,764	0.2			
臨時財政対策債	14,477,561	44.9			
減収補てん債	143,938	0.4			
公共施設等除却債	105,693	0.3			
合 計	32,212,282	100.0	合 計	32,212,282	100.0

(3) 一時借入金現在高(令和5年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年7月の月例経済報告で、景気は、緩やかに回復しているとの判断が示され、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されると言及されていますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

本市の令和4年度決算については、一般会計の実質収支が4億6,141万1千円となり、昨年に比べ国庫支出金などの歳入は減少したものの、積立金、補助費等および扶助費などの歳出が大幅に減少したため、昨年度に引き続き調整のための基金繰入を行わず黒字決算となる見込です。

今後の見通しとしては、歳入面では市の収入の根幹となる個人住民税、固定資産税などの大幅な伸びは見込みづらくなか、歳出面では、令和4年度に策定や改訂を行った都市計画マスタープラン、立地適正化計画、観光振興ビジョン及び第4次地域福祉計画などの将来ビジョンの実現に向けて着実に施策を講ずるための効率的・効果的な財源配分が必要となります。

今後におきましては、第三次貝塚新生プランを着実に実施し、国・府の補助金やふるさと応援寄附などの税外収入の確保や、業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みを進め、安定して持続可能な財政運営に努めてまいります。